

# 倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成23年度 決算の概要  
平成24年度 上半期財政運営状況

平成24年11月30日

倉敷市企画財政局

企画財政部財政課

# 平成23年度決算の概要

平成23年度の各会計の決算がまとまりました。

一般会計では、収入が1,812億9,200万円(前年度比4.6%増)、支出が1,741億5,500万円(前年度比4.8%増)で、平成24年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、58億2,700万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市税や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、市民交流センター整備事業費や小学校建設費などで不用額が生じたことによるものです。

## ■各会計別に見る決算額

(単位 百万円)

区 分		収 入 A	支 出 B	差 引 C	24年度への 繰越財源D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		181,292	174,155	7,137	1,310	5,827	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	27,261	27,039	222	222	0	
	国 民 健 康 保 険 事 業	48,381	46,987	1,394	0	1,394	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	45	1,165	△ 1,120	0	△ 1,120	
	企 業 団 地 造 成 事 業	6	6	0	0	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	97	97	0	0	0	
	介 護 保 険 事 業	31,748	31,326	422	14	408	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	83	59	24	0	24	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,268	4,268	0	0	0	
	小 計	111,889	110,947	942	236	706	
財 産 区 会 計		75	55	20	0	20	
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	7,253	7,160	93	0	93
		資本的収支	1,755	4,868	△ 3,113	990	△ 4,103
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	34,297	33,963	334	0	334
		資本的収支	388	926	△ 538	2	△ 540
	児 島 市 民 病 院 事 業	収益的収支	2,124	2,038	86	0	86
		資本的収支	80	152	△ 72	0	△ 72
計		43,674	43,161	513	0	513	
		2,223	5,946	△ 3,723	992	△ 4,715	

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

### 一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

### 特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

### 財産区会計

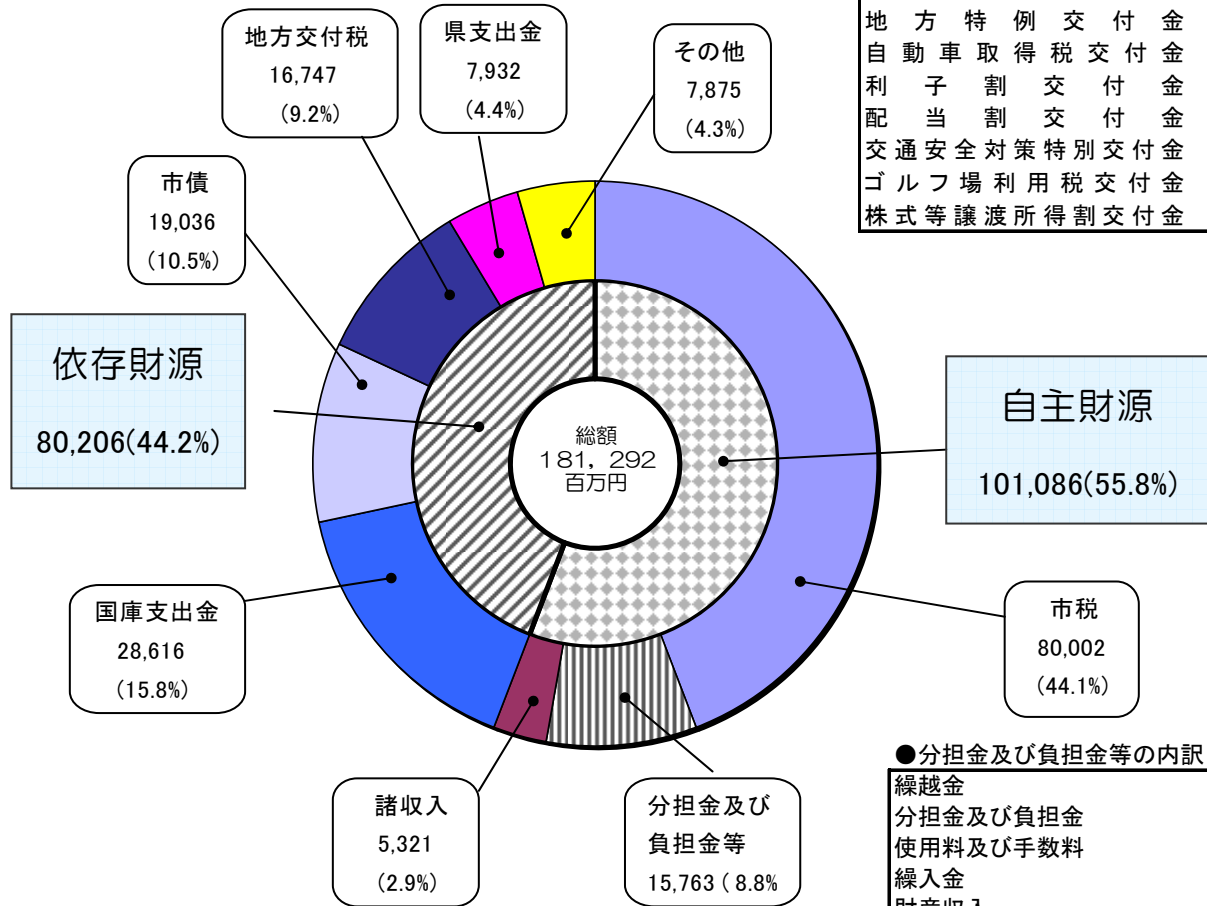
市町村から独立して、その所有の財産管理及び処分ができる特別な地方公共団体の会計

### 企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

# 収支の状況(一般会計)

## ■ 収入の概要(単位:百万円)



## ● その他の内訳

地方消費税交付金	4,378
地方譲与税	1,977
地方特例交付金	657
自動車取得税交付金	277
利子割交付金	239
配当割交付金	152
交通安全対策特別交付金	118
ゴルフ場利用税交付金	46
株式等譲渡所得割交付金	31

## ● 分担金及び負担金等の内訳

繰越金	7,182
分担金及び負担金	3,005
使用料及び手数料	2,642
繰入金	2,414
財産収入	483
寄附金	37

平成23年度の収入総額は、前年度に比べ79億4,600万円(4.6%)の増収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

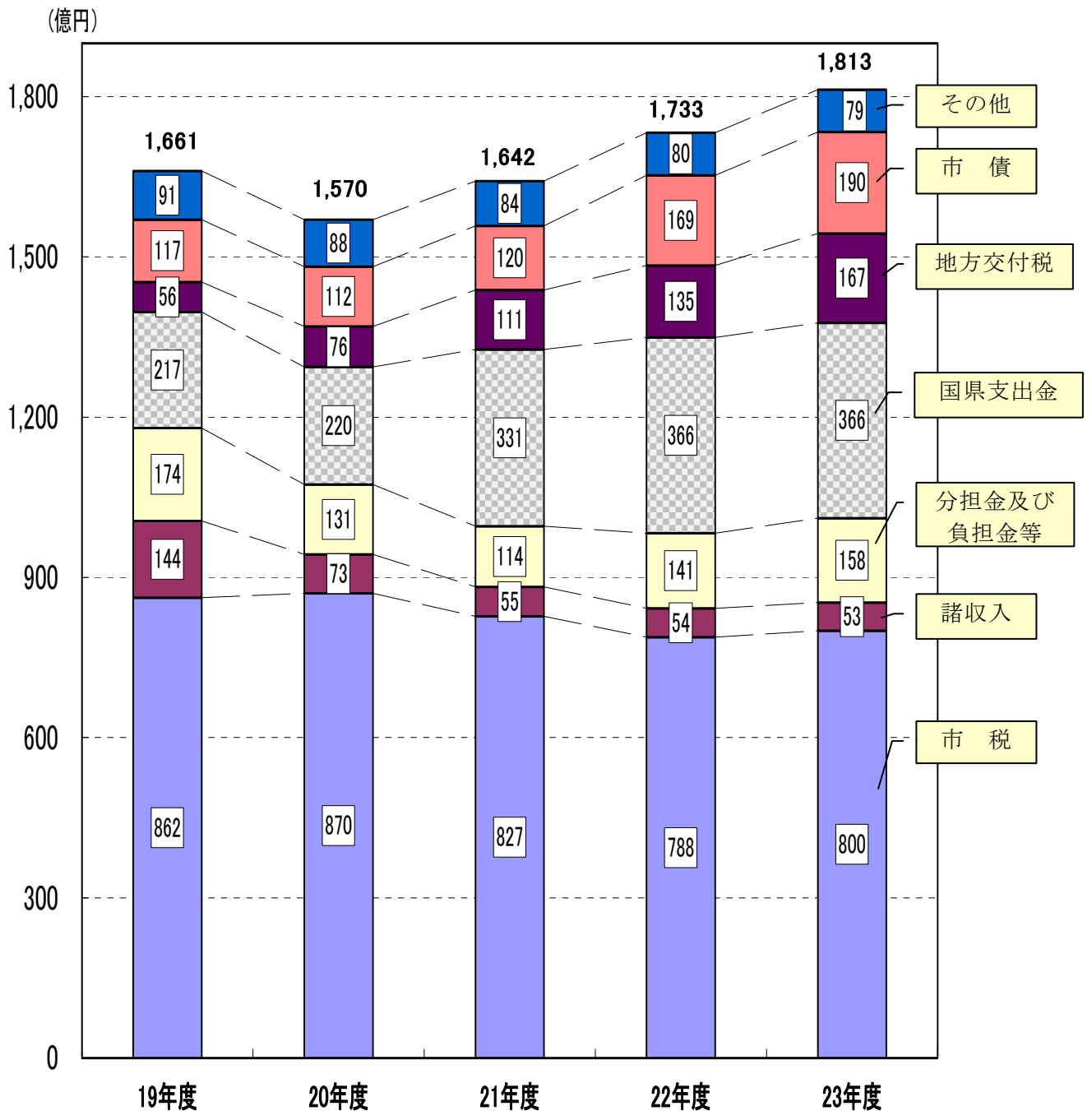
増収となった費目			減収となった費目		
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率
地方交付税	3,202	23.6	財産収入	△544	△53.0
市債	2,158	12.8	国庫支出金	△209	△0.7
繰越金	1,481	26.0	地方特例交付金	△94	△12.5
市税	1,164	1.5	諸収入	△91	△1.7

増収となった主な費目は、生活保護費など社会保障関係経費の増加等による基準財政需要額の増加により増額した普通交付税を含む地方交付税や小・中学校校舎耐震化事業の実施に伴う学校建設事業債等が増加した市債、及び市税収入など予算を上回る収入があったことにより増加した繰越金などです。

また、減収となった主な費目は、市有地等の売却収入が減少した財産収入や小・中学校校舎耐震化事業の実施に伴う小・中学校建設費補助金等が減少した国庫支出金などとなっております。

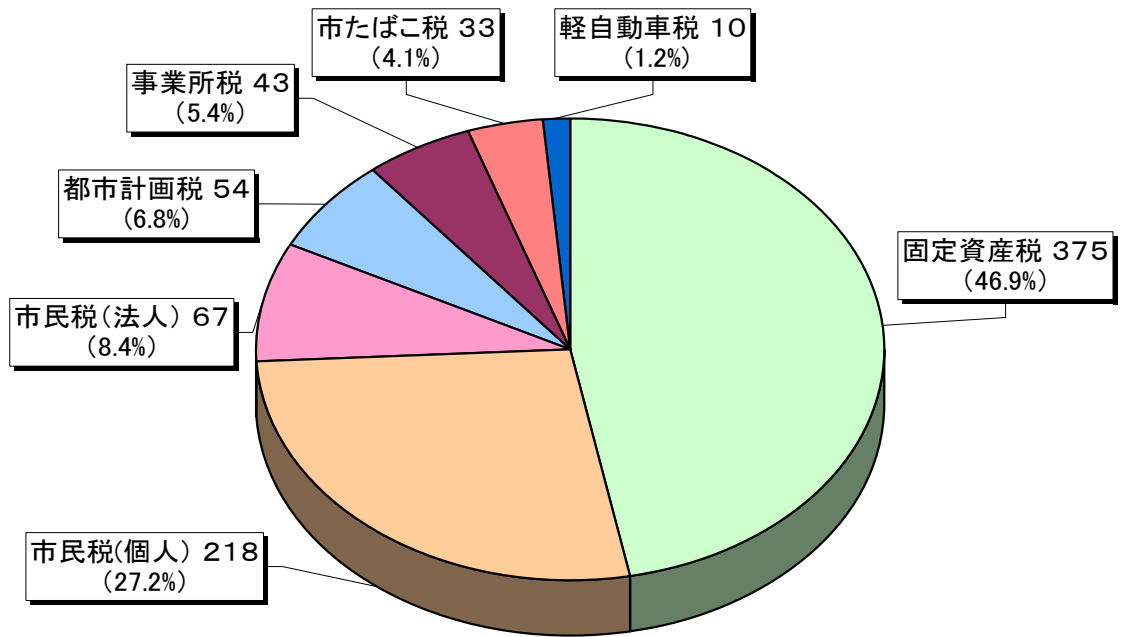
■ 収入の推移(単位:億円)

			(単位 億円)				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自主財源	市税		862	870	827	788	800
	諸収入		144	73	55	54	53
	分担金及び負担金等		174	131	114	141	158
依存財源	国県支出金		217	220	331	366	366
	地方交付税		56	76	111	135	167
	市債		117	112	120	169	190
	その他		91	88	84	80	79
合計			1,661	1,570	1,642	1,733	1,813

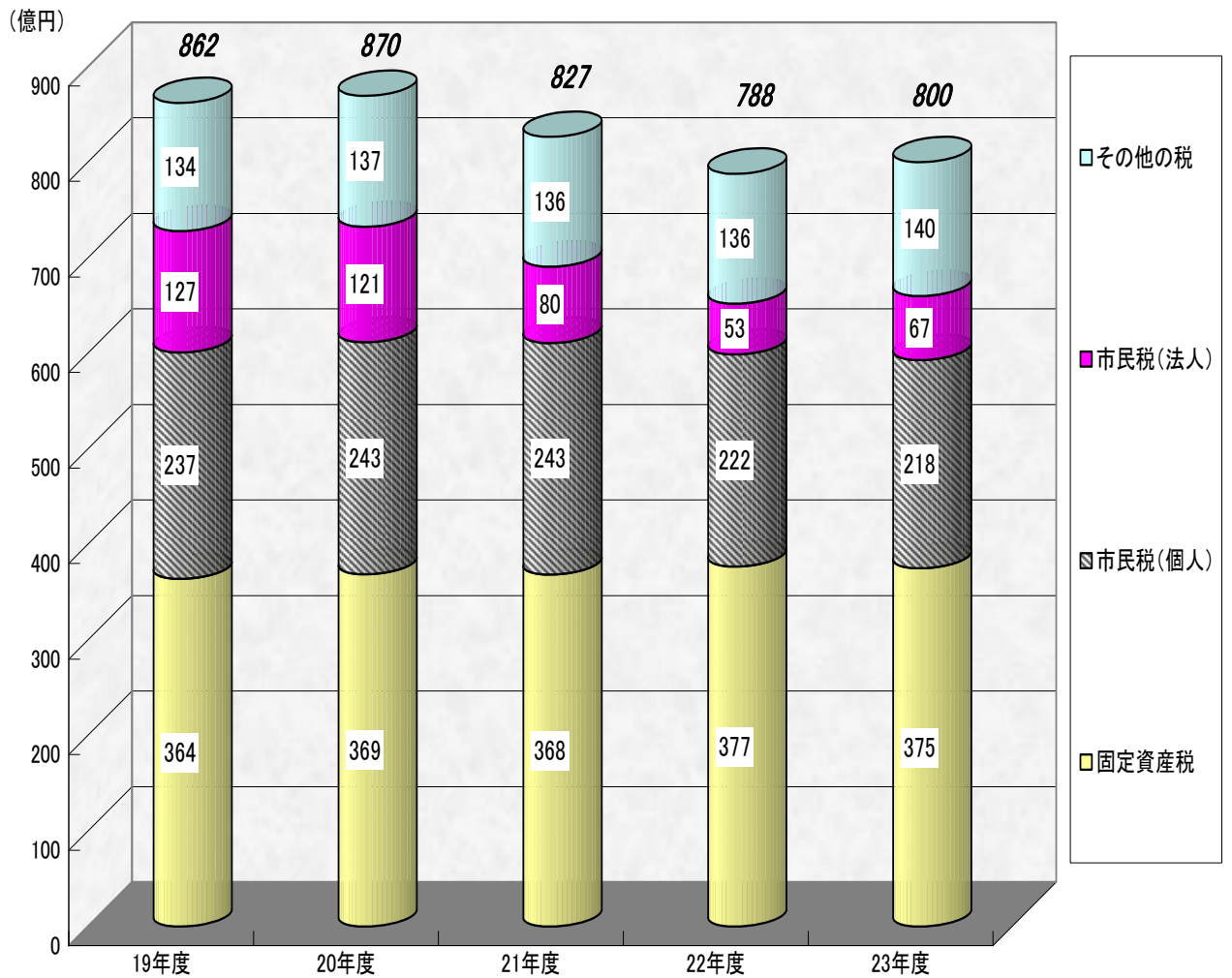


■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入総額 **800**

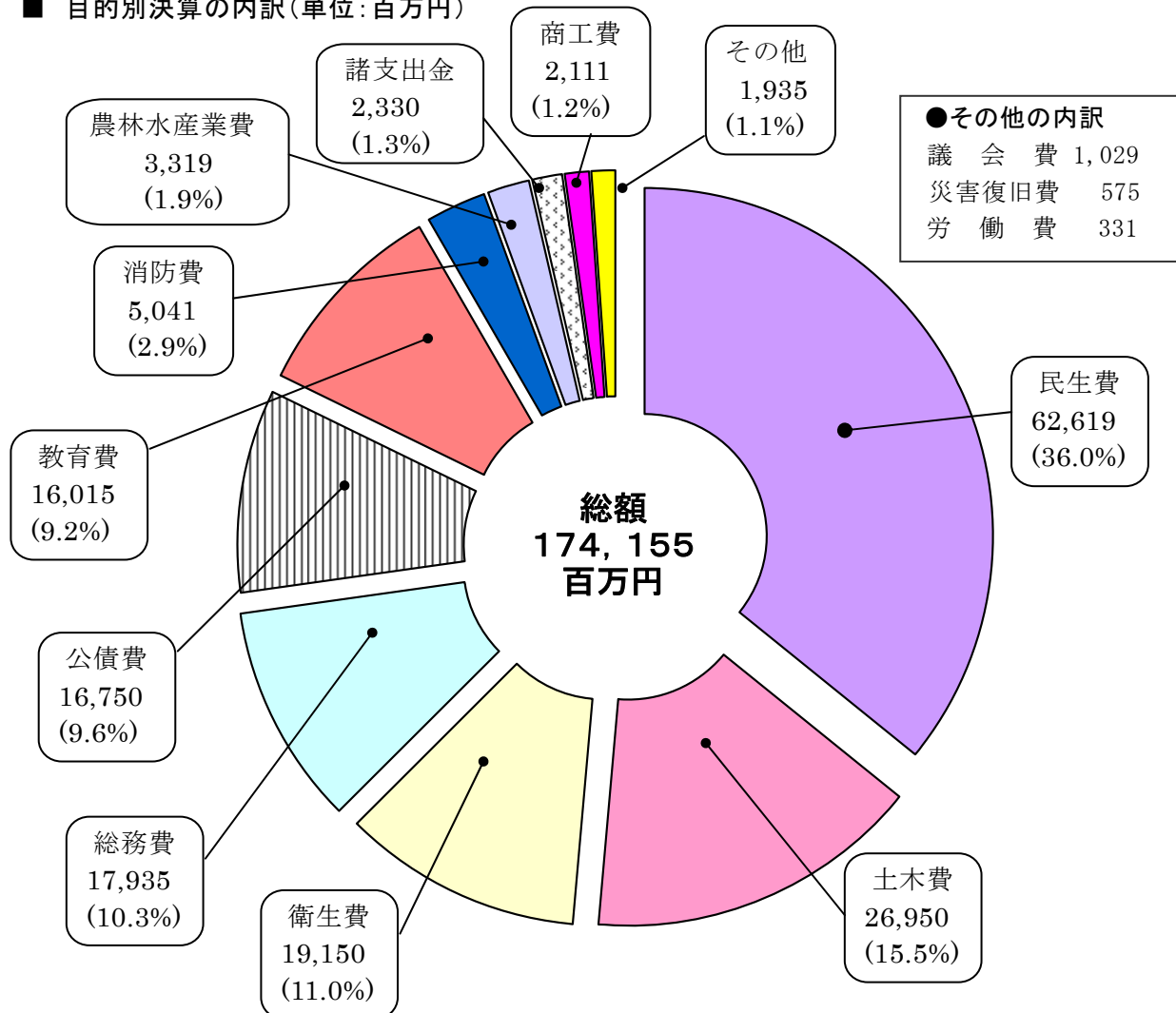


■ 市税収入の推移(単位:億円)



## 支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



平成23年度の支出総額は、前年度に比べ79億9,000万円(4.8%)の増額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

### 前年度比較 (単位:百万円)

#### ●増額となった主な費目

	土木費	公債費	民生費
平成22年度	22,886	15,585	61,578
平成23年度	26,950	16,750	62,619
差引額	4,064	1,165	1,041
伸び率	17.8%	7.5%	1.7%

#### ●減額となった主な費目

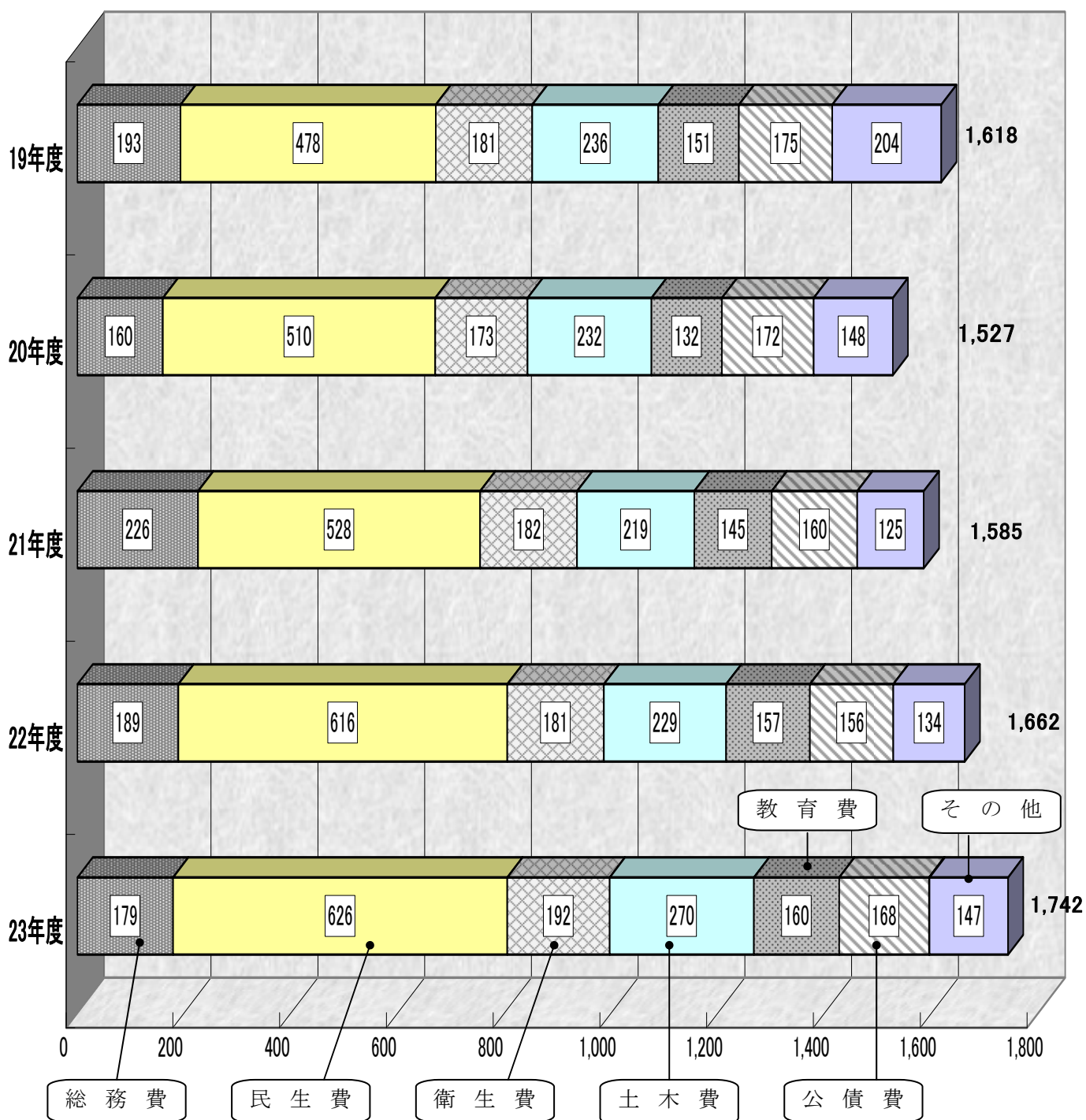
	総務費	商工費	労働費
平成22年度	18,892	2,810	535
平成23年度	17,935	2,111	331
差引額	△957	△699	△204
伸び率	△5.1%	△24.9%	△38.0%

増額となった主な費目は、倉敷駅前東土地区画整理事業費や公園整備事業費などが増加した土木費、よい子いっぱい債の満期時に一括償還を行った公債費及び子ども手当給付費や、景気低迷により生活保護費などの扶助費が増加した民生費などです。

一方、減額となった主な費目は、市税還付金などが減少した総務費や環境交流スクエアなどの改修工事が終了した商工費などです。

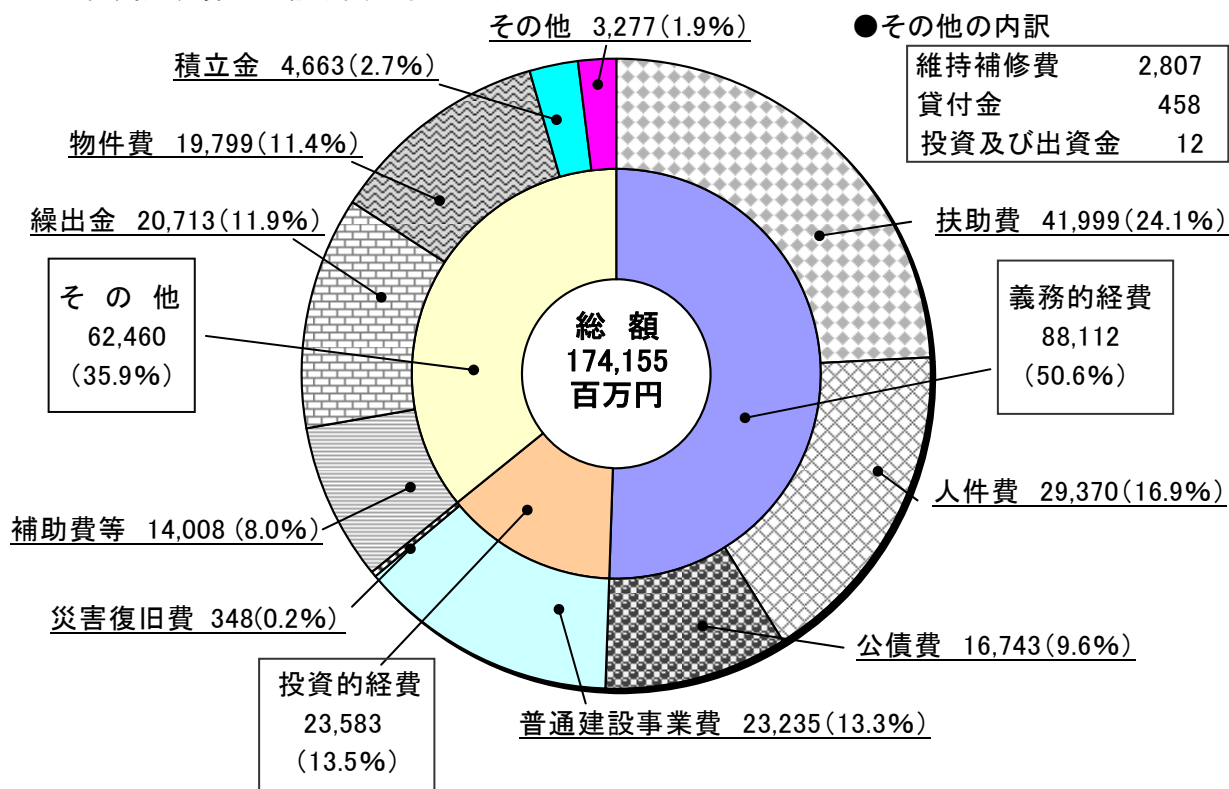
■ 目的別決算の推移(単位:億円)

			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総	務	費	193	160	226	189	179
民	生	費	478	510	528	616	626
衛	生	費	181	173	182	181	192
土	木	費	236	232	219	229	270
教	育	費	151	132	145	157	160
公	債	費	175	172	160	156	168
そ	の	他	204	148	125	134	147
合 計			1,618	1,527	1,585	1,662	1,742





■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

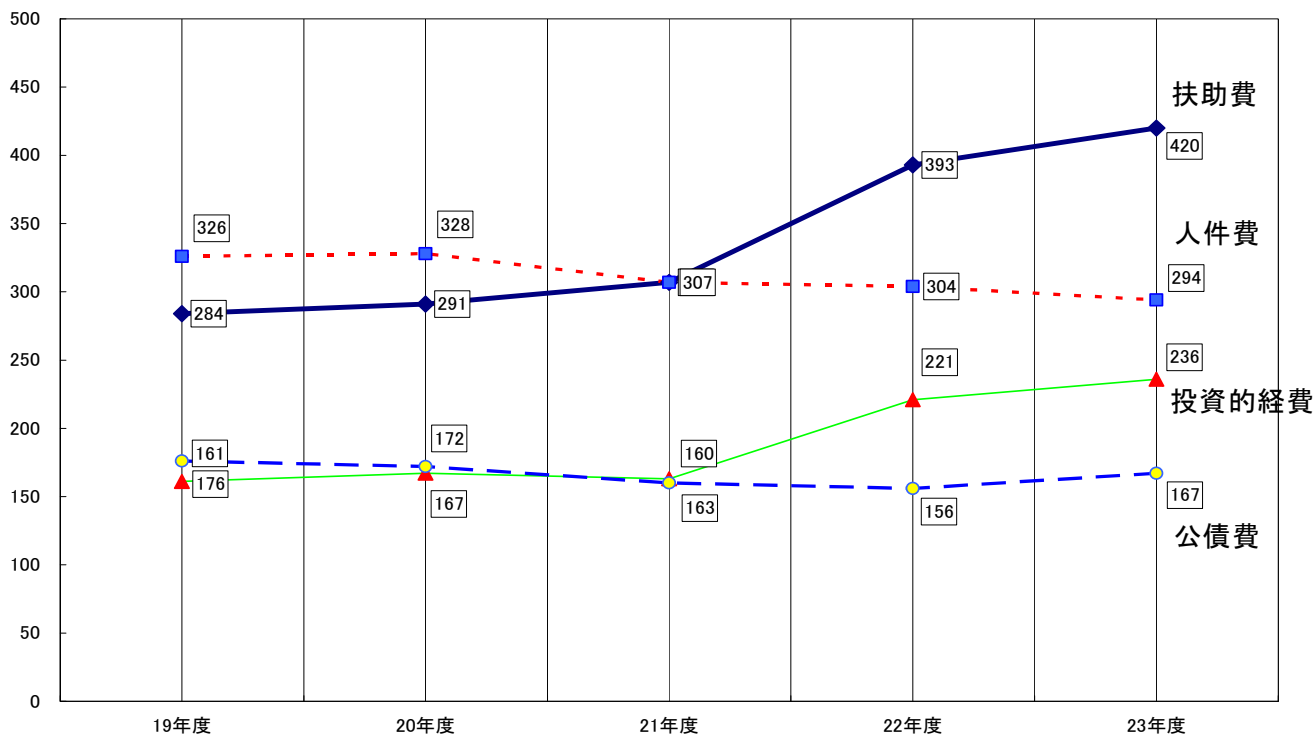


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費、貸付金等)に分けられます。

前年度比較(単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他
平成22年度	85,304	22,140	58,720
平成23年度	88,112	23,583	62,460
差引額	2,808	1,443	3,740
増減率	3.3%	6.5%	6.4%

■ 性質別決算のうち主なものの推移(単位:億円)





## 平成23年度に行った主な事業（特別会計を含む）

### ○ 一般会計

#### 総務費 広報，情報化，防災，選挙，まちづくりなど

・ 「広報くらしき」発行経費	7,915 万円
・ 情報化対策費（コンピューター運用経費ほか）	7 億 2,106 万円
・ 短期大学運営費	3 億 7,241 万円
・ 防災対策費	7,535 万円
・ 県議会議員選挙費	6,331 万円
・ 児島及び玉島市民交流センター整備事業費	27 億 5,966 万円
・ 外部監査費	1,304 万円

#### 民生費 高齢者，障がい者，児童などの福祉，文化

・ 障がい福祉費（自立支援医療費，居宅介護等事業費，生活介護事業費ほか）	67 億 7,271 万円
・ 老人福祉総務費（住宅改造費助成事業費ほか）	2 億 9,644 万円
・ 老人福祉施設費（養護老人ホーム措置委託費，老人福祉センター管理運営費ほか）	12 億 3,155 万円
・ 児童福祉総務費（子ども手当，児童扶養手当，放課後児童健全育成事業費ほか）	135 億 4,518 万円
・ 保育所運営費（民間保育所運営委託費，公立保育所運営費ほか）	113 億 3,685 万円
・ 生活保護費	123 億 1,047 万円
・ 文化振興費（文化施設管理運営委託費ほか）	6 億 9,572 万円
・ 体育施設管理費（体育館，球技場，水泳センター等管理運営委託費ほか）	6 億 4,240 万円
・ 体育施設整備費（玉島武道館整備事業費）	1 億 5,899 万円
・ 戸籍住民基本台帳費	8 億 2,099 万円

#### 衛生費 健康づくり，環境対策，ごみ処理など

・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭医療費・重度心身障がい者医療費の助成ほか）	25 億 4,610 万円
・ 予防接種費（インフルエンザ，子宮頸がん等ワクチンほか）	16 億 6,070 万円
・ 保健事業対策費（各種がん検診，健康づくり事業費ほか）	11 億 3,384 万円
・ 母子衛生対策費（妊婦乳児健康診査，1歳6ヶ月児・3歳児健康診査事業費ほか）	5 億 8,643 万円
・ 合併浄化槽設置奨励事業費	3 億 912 万円
・ 地球温暖化対策推進事業費（住宅用太陽光発電システム設置費補助金ほか）	1 億 6,180 万円
・ ごみ減量化対策事業費（ペットボトル拠点回収事業費ほか）	2 億 147 万円
・ ごみ収集業務委託事業費（児島・玉島・水島・船穂・真備地区）	6 億 6,735 万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場，資源循環型廃棄物処理施設ほか）	37 億 2,821 万円

#### 農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・ 農業施設管理費（農業用施設の維持管理ほか）	10 億 9,539 万円
・ 農業施設新設改良費（農道，水路，ため池等の新設改良費ほか）	9 億 893 万円
・ 水産業施設整備費（県営工事負担金ほか）	3,617 万円

## 商 工 費 商工業の育成，観光の振興

- |                                |      |       |
|--------------------------------|------|-------|
| ・ 商工業振興費（中小企業融資事業，企業誘致促進補助金ほか） | 14 億 | 3 万円  |
| ・ 観光振興事業費（観光催物開催費ほか）           | 3 億  | 76 万円 |

## 土 木 費 道路，公園などの整備

- |                               |       |          |
|-------------------------------|-------|----------|
| ・ 道路維持管理費                     | 15 億  | 8,603 万円 |
| ・ 道路新設改良費（柏島道越線ほか）            | 29 億  | 231 万円   |
| ・ 土地区画整理事業費（倉敷駅前東土地区画整理事業費ほか） | 25 億  | 1,854 万円 |
| ・ 街路事業費（新田上富井線ほか）             | 7 億   | 8,829 万円 |
| ・ 下水道費（下水道事業特別会計繰出金）          | 123 億 | 3,676 万円 |
| ・ 公園整備費（倉敷みらい公園ほか）            | 17 億  | 2,517 万円 |

## 消 防 費 消火・救急活動，防災対策

- |  |      |          |
|--|------|----------|
| ・ 常備消防施設費（消防庁舎耐震補強ほか工事費，救急デジタル無線整備費ほか） | 11 億 | 308 万円   |
| ・ 非常備消防施設費（消防機庫建設工事費，消防団消防車両購入費ほか）     | 1 億  | 1,169 万円 |

## 教 育 費 学校教育や生涯学習など

- |                                |      |          |
|--------------------------------|------|----------|
| ・ 学校・幼稚園管理費（小・中学校・幼稚園などの施設管理費） | 40 億 | 4,482 万円 |
| ・ 学校・幼稚園建設費（小・中学校校舎等耐震化事業費ほか）  | 43 億 | 2,007 万円 |
| ・ 学校教育用コンピューター整備事業費            | 1 億  | 8,225 万円 |
| ・ 英語教育推進事業費                    | 2 億  | 2,054 万円 |
| ・ 不登校対策事業費                     |      | 8,739 万円 |
| ・ 公民館管理運営費（倉敷公民館ほか27館，20分館）    | 5 億  | 9,016 万円 |
| ・ 図書館管理運営費（中央図書館ほか5館）          | 6 億  | 4,466 万円 |

## 災 害 復 旧 費 台風などで被災した施設の復旧

- |                             |     |          |
|-----------------------------|-----|----------|
| ・ 公共土木施設災害復旧費（道路，橋りょう，公園ほか） | 2 億 | 4,085 万円 |
| ・ 農林水産業施設災害復旧費（用排水路，排水機場ほか） | 2 億 | 8,329 万円 |
| ・ 教育施設災害復旧費（学校，生涯学習施設ほか）    |     | 4,350 万円 |

## ○ 特別会計

### 下水道事業特別会計

- |            |      |          |
|------------|------|----------|
| ・ 下水道整備事業費 | 72 億 | 6,238 万円 |
|------------|------|----------|

### 国民健康保険事業特別会計

- |         |       |          |
|---------|-------|----------|
| ・ 保険給付費 | 458 億 | 1,587 万円 |
|---------|-------|----------|

### 介護保険事業特別会計

- |         |       |          |
|---------|-------|----------|
| ・ 保険給付費 | 297 億 | 7,779 万円 |
|---------|-------|----------|

### 後期高齢者医療事業特別会計

- |                  |      |          |
|------------------|------|----------|
| ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 | 41 億 | 6,625 万円 |
|------------------|------|----------|

## 財政指標

### ○財政力指数

市の通常必要とする経費を市税など、普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数です。数字が1以上なら市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

### ○経常収支比率

人件費や扶助費などの経常的に必要な経費が市税などの普段の収入に占める割合を表す指標です。数字が大きくなると財政が硬直化し、新事業に回す予算が少なくなります。

### ○健全化判断比率

健全化判断比率とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。23年度は、黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位:%)

指標名	倉敷市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△4.67)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△22.92)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	11.3	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	80.2	350.0	—

※赤字が無い場合、「—」と表示。△は黒字比率

※標準財政規模:地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すものであり、概ね、市税、地方譲与税、普通交付税の合算額です。

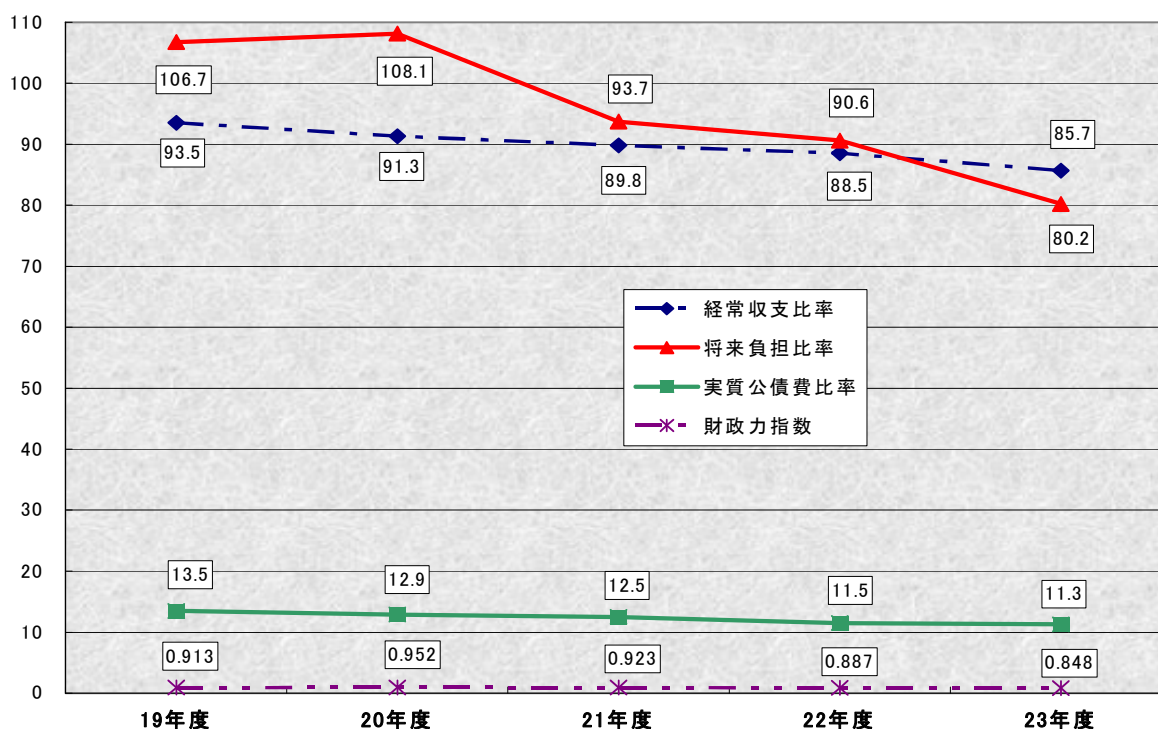
### ○各公営企業の資金不足比率

資金不足比率とは、各公営企業の資金の不足額の事業の規模に対する割合を示す指標です。

経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。23年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

水道事業会計、児島市民病院事業会計、児島モーターボート競走事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、企業団地造成事業特別会計



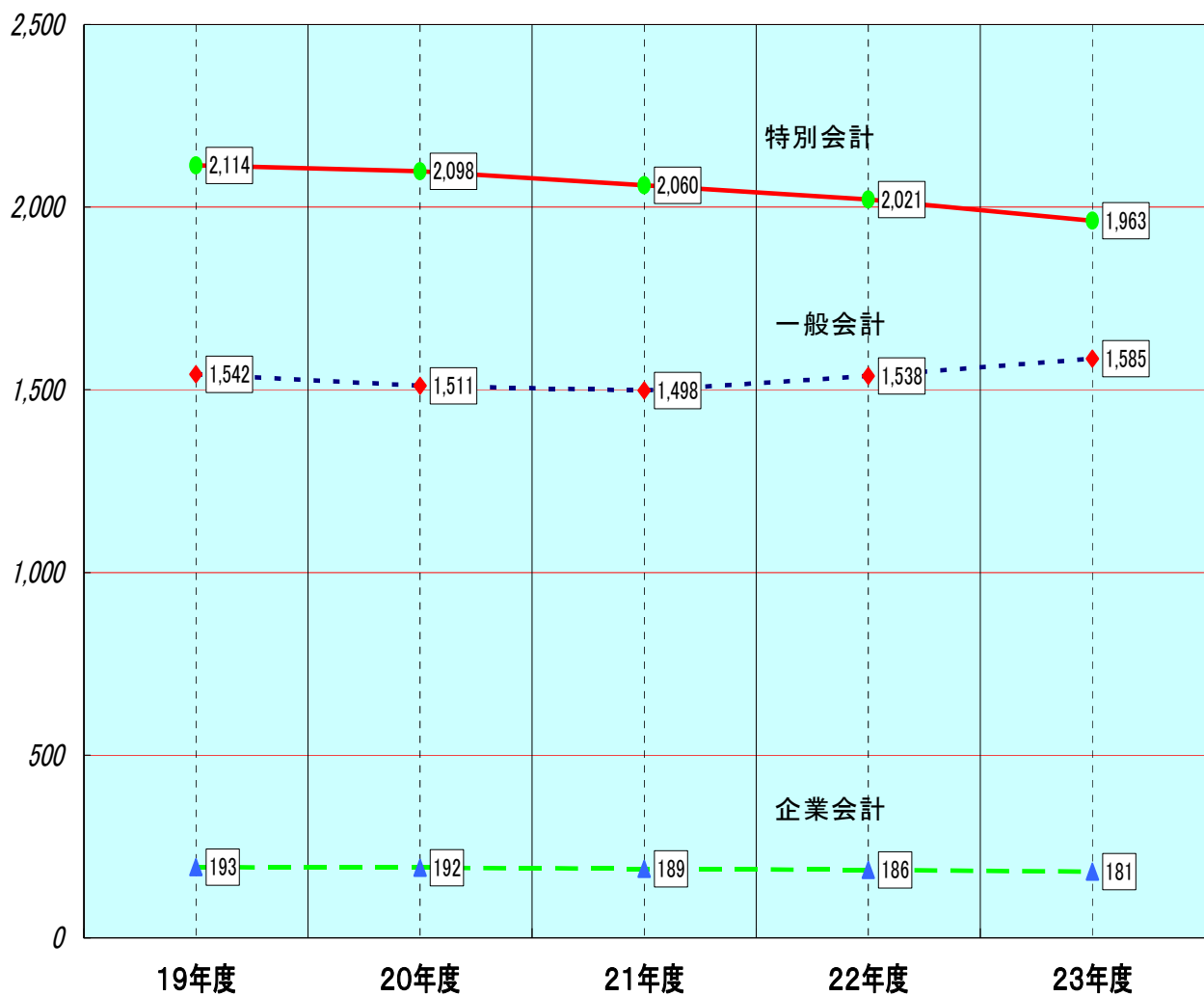
地方債現在高（平成23年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		158,546
特 別 会 計	下 水 道 事 業	195,082
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	117
	農 業 集 落 排 水 事 業	840
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	228
計		196,267
企 業 会 計	水 道 事 業	17,741
	児 島 市 民 病 院 事 業	392
計		18,133

会計別市債残高の推移

（単位：億円）



# 市有財産の状況（公営企業を除く）

（平成24年3月31日現在）

区 分		現 在 高	区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	12,630,110 m <sup>2</sup>	基 金 （ つ づ き ）	減 債 基 金	2,086 百万円
	建 物	1,544,817 m <sup>2</sup>		交通拠点施設整備基金	175 百万円
	山 林	5,484,769 m <sup>2</sup>		国 際 交 流 基 金	152 百万円
	動 産（船 舶）	1		文 化 振 興 基 金	151 百万円
	物権（地上権，地役権）	2,221,383 m <sup>2</sup>		ス ポ ー ツ 振 興 基 金	150 百万円
	無体財産権（意匠権等）	5		地 域 福 祉 基 金	261 百万円
	有 価 証 券（株 券）	912 百万円		ふるさと・水と土保全対策基金	20 百万円
	出 資 に よ る 権 利	4,097 百万円		よ い 子 い っ ぱ い 基 金	189 百万円
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	2		将 棋 文 化 振 興 基 金	46 百万円
	物 品	ライトバン227台ほか		緑 化 基 金	185 百万円
債 権	4,242 百万円	奨 学 基 金	202 百万円		
基 金	財 政 調 整 基 金	7,310 百万円	緊 急 援 護 資 金 貸 付 基 金	23 百万円	
	倉 敷 ふ る さ と 応 援 基 金	2 百万円	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	524 百万円	
	清 掃 施 設 整 備 基 金	561 百万円	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,081 百万円	
	DV 被 害 者 支 援 基 金	5 百万円	地 域 振 興 基 金	4,000 百万円	
	自 殺 予 防 対 策 基 金	7 百万円	図 書 館 図 書 整 備 基 金	15 百万円	
	学 校 施 設 整 備 基 金	408 百万円	土 地 開 発 基 金	1,930 百万円	
	産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	679 百万円	計	20,164 百万円	
	環 境 保 全 基 金	2 百万円			

## 平成 24 年度上半期財政運営の状況

### 各会計予算の執行状況

（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計	176,924	84,801	47.9 %	60,787	34.4 %	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	29,421	2,562	8.7	11,493	39.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	48,949	19,975	40.8	20,780	42.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,155	19	1.6	1,120	97.0
	企 業 団 地 造 成 事 業	6	4	66.7	0	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	101	9	8.9	44	43.6
	介 護 保 険 事 業	34,204	13,189	38.6	13,631	39.9
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	87	40	46.0	19	21.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,948	1,476	29.8	1,489	30.1
計	118,871	37,274	31.4	48,576	40.9	
財 産 区 会 計	166	125	75.3	55	33.1	

※ 予算現額は23年度からの繰越額を含む。

## 企業会計予算の執行状況（収益的収支）

（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	収 入			支 出		
	予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
水 道 事 業	7,753	3,729	48.1%	7,594	3,418	45.0%
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	33,469	14,012	41.9%	33,374	13,518	40.5%
児 島 市 民 病 院 事 業	2,328	1,089	46.8%	2,273	1,007	44.3%
計	43,550	18,830	43.2%	43,241	17,943	41.5%

※ 予算現額は23年度からの繰越額を含む。

## 一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

会 計 別	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	30	—
児 島 市 民 病 院 事 業	100	—

## 普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費（基準財政需要額）と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額（基準財政収入額）を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

（単位：百万円）

区 分	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
基 準 財 政 収 入 額	61,526	58,891	60,835
基 準 財 政 需 要 額	73,766	74,235	75,108
差 引 額	△ 12,240	△ 15,344	△ 14,273
普 通 交 付 税 額	12,240	15,344	14,273 (見込)